

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。 令和4年度は3年に1度の一斉改選期にあたる。(定数 516人 任期3年)		
前年度当初予算額	33,619	令和元年度	41,052千円
本年度要求額	36,087	令和2年度	31,058千円
総務部長段階査定額	36,087	令和3年度	33,619千円(見込)
市長段階査定額	36,087	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	36,087	繰入金	0
計	36,087	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	更生保護団体補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉団体育成事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 更生保護団体の更生保護活動や奉仕活動を支援し、社会福祉の増進を図る。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 更生保護活動を行っている関係団体に補助金を交付することにより、更生保護事業の充実を図る。 更生保護活動は、「犯罪・非行予防事業」、罪を犯した人の円滑な社会復帰を目指す「更生保護事業」を中心として、犯罪や非行のない「明るく住みよい地域づくり」を目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取保護区保護司会…………… 560,000円 鳥取県更生保護給産会…………… 22,950円 鳥取県更生保護観察協会……… 42,500円 計 625,450円		
前年度当初予算額	626	令和元年度	762千円(保護司会547千円、給産会23千円、観察協会43千円、 貸切バス運行 149千円)
本年度要求額	10,626	令和2年度	626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円)
総務部長段階査定額	10,626	令和3年度(見込)	626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円)
市長段階査定額	10,626	給産会施設建替に係る助成金	10,000千円(令和4年度限り)
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	0	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	10,626	寄付金	0
計	10,626	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福003	項目名	地域福祉基金事業助成費	新規事業
予算書項目	地域福祉基金事業助成費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 住民同士のつながりの希薄化、孤立、ひきこもり、児童・高齢者虐待など様々な社会問題が顕在化している。このような社会の変化に対応し、誰もが安心して暮らしてゆくためには、地域での生活を総合的に支援する地域福祉の充実が必要とされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 市社会福祉協議会が実施している地域福祉事業に対して補助金を交付し、地域福祉の充実に向けた取組を促進することで、地域福祉の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度(見込) 9地区		
前年度当初予算額	1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業(9地区)を支援していく。	
本年度要求額	1,370	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
総務部長段階査定額	1,370	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度(見込) 9地区	
市長段階査定額	1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業(9地区)を支援していく。	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度(見込) 9地区	
	地方債 0	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業(9地区)を支援していく。	
	その他 4	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
	一般財源 1,366	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度(見込) 9地区	
	計 1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業(9地区)を支援していく。	
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。		
(単位：千円)	さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。		
前年度当初予算額	7,194	【事業の内容・実績】 (1) モデル地区事業費（地域支援） 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。（事業期間は、1地区2年間） 令和3年度 2地区 令和4年度 2地区（継続）	
本年度要求額	25,819	(2) 伴走型支援事業費（個別支援） 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者とのつながりを作りながら適切な支援機関へつなぐとともに、既存の社会参加に向けた支援では対応ができない者について地域の社会資源などを活用した社会とのつながり作りに向けた支援を鳥取市社会福祉協議会との協働で取り組む。	
総務部長段階査定額	25,819	【当該年度計画】 鳥取市社会福祉協議会と協働しながらモデル地区の2地区を継続しつつ、伴走型支援の対応体制を全市域で構築する。	
市長段階査定額	25,819		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 18,916		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 6,903		
	計 25,819		
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	193
年度	R4	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。 令和元年度決算額 14,114千円 令和2年度決算額 16,083千円 令和3年度決算見込額 12,941千円		
前年度当初予算額 14,320	【当該年度計画】 共生型サービスへの移行を促進するため、事業所への情報提供・助言を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務県負担金		
本年度要求額 14,000			
総務部長段階査定額 13,965	その他財源の内訳		
市長段階査定額 13,965	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	286	
	その他	0	
	区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	286	
	一般財源	13,679	
	計	13,965	
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	193
年度	R4	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。		
前年度当初予算額 349	制度登録者数 令和元年度末：5,839名 令和2年度末：5,408名 令和3年度12月末：5,215名		
本年度要求額 321	【当該年度計画】 地域支援組織、福祉職などと協働して制度を周知し、対象者へ登録勧奨していく。		
総務部長段階査定額 321	その他財源の内訳		
市長段階査定額 321	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	321	
	計	321	
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	193
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	514			
本年度要求額	467			
総務部長段階査定額	467		その他財源の内訳	
市長段階査定額	467		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	467		
	計	467		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。 また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。 【事業の目的及び効果】 令和3年度から令和5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。 【事業の内容・実績】 会議の開催計画 (1) 介護保険等推進委員会 委員数 18名 開催回数 2回 (2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回 (3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回 (4) 介護人材確保推進協議会（仮称） 委員数 10名 開催回数 2回 [決算額] [取組内容] 令和元年度 8,467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施 令和2年度 827千円 第8期計画の作成等 令和3年度（見込） 514千円 計画の進捗管理 【当該年度計画】 第8期鳥取市介護保険事業計画等の進捗管理等				

福008	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金		ページ	193
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	110,788			
本年度要求額	218,421			
総務部長段階査定額	218,421		その他財源の内訳	
市長段階査定額	218,421		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	218,421		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	218,421		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。 【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の内容・実績】 1. 施設整備助成（事業所の建設事業費に対して助成） [小規模多機能型居宅介護事業所] 33,600千円×1施設=33,600千円 2. 開設経費助成（事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費に対して助成） [小規模多機能型居宅介護事業所] 839千円×定員9人×1施設=7,551千円 [特定施設入居者生活介護事業所] 839千円×定員100人=83,900千円 3. 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援経費助成 [介護施設等] (介護老人福祉施設・介護老人保健施設・ケアハウス・養護老人ホーム) 420千円×定員199人=83,580千円・9,790千円×1施設=9,790千円 [決算額] 令和元年度 80,330千円（グループホーム2件） 令和2年度 51,219千円（看護小規模1件、グループホーム1件） 令和3年度（見込） 143,589千円（グループホーム2件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入1件） ※令和2年度、令和3年度の決算額は翌年度繰越額を含む。				

福009	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業																
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																		
款	民生費																		
項	社会福祉費																		
目	社会福祉総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	5,602																		
本年度要求額	5,646																		
総務部長段階査定額	5,646																		
市長段階査定額	5,646																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	420	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	0	使用料																
	一般財源	5,226	手数料																
	計	5,646	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。 【事業内容・実績】 (1) 成年後見法人後見受任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔受付相談件数〕</td> <td>〔法人後見受任件数〕</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,927千円</td> <td>1,274件</td> <td>58件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,634千円</td> <td>1,491件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>5,602千円</td> <td>1,500件</td> <td>75件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営					〔決算額〕	〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕	令和元年度	5,927千円	1,274件	58件	令和2年度	5,634千円	1,491件	68件	令和3年度（見込）	5,602千円	1,500件	75件
	〔決算額〕	〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕																
令和元年度	5,927千円	1,274件	58件																
令和2年度	5,634千円	1,491件	68件																
令和3年度（見込）	5,602千円	1,500件	75件																

福010	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業																
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																		
款	民生費																		
項	社会福祉費																		
目	社会福祉総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	2,652																		
本年度要求額	2,416																		
総務部長段階査定額	2,416																		
市長段階査定額	2,416																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	2,416	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	0	使用料																
	一般財源	0	手数料																
	計	2,416	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。（本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。） 【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助する。 【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業（県社協委託事業）における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔養成講座修了者〕</td> <td>〔成年後見人等選任〕</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,611千円</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,608千円</td> <td>15人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>2,652千円</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 市民後見人養成講座の開催					〔決算額〕	〔養成講座修了者〕	〔成年後見人等選任〕	令和元年度	2,611千円	13人	3人	令和2年度	2,608千円	15人	3人	令和3年度（見込）	2,652千円	13人	3人
	〔決算額〕	〔養成講座修了者〕	〔成年後見人等選任〕																
令和元年度	2,611千円	13人	3人																
令和2年度	2,608千円	15人	3人																
令和3年度（見込）	2,652千円	13人	3人																

福O11	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費			新規事業	○
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費			ページ	193	
年度	R4					
会計名	一般会計					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	22,378					
総務部長段階査定額	22,378					
市長段階査定額	22,378					
区分	本年度予算額	その他財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0		
	地方債	0	負担金	0		
	その他	11,368	使用料	0		
	一般財源	11,010	手数料	0		
	計	22,378	財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	11,368		
			贈収入	0		
			その他	0		
行財政改革課処理欄						

<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】 管理係 0857-30-8211				
【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業)				
【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。令和4年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。				
【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。				
【事業の内容・実績】 10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。				
	[決算額]	[高齢者]	[ボランティア]	[利用助成]
令和元年度	17,831千円	596件	57件	111件
令和2年度	12,436千円	222件	16件	22件
令和3年度(見込)	17,449千円	301件	19件	60件
【当該年度計画】 高齢者介護予防支援バス・地域活動支援バスの運行				
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

福O12	項目名	養護老人ホーム入所事業費			新規事業	
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費			ページ	197	
年度	R4					
会計名	一般会計					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	180,967					
本年度要求額	212,963					
総務部長段階査定額	201,948					
市長段階査定額	201,948					
区分	本年度予算額	その他財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0		
	地方債	0	負担金	65,453		
	その他	65,453	使用料	0		
	一般財源	136,495	手数料	0		
	計	201,948	財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
行財政改革課処理欄						

<b>事業の概要</b>					
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213					
【11次総の施策体系】 1202					
【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。					
【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。					
【事業の内容・実績】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。					
	[決算額]	[被措置者数(各年度4月1日時点)]	[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]
令和元年度	184,523千円	90人	14人	1人	1人
令和2年度	195,876千円	90人	18人	1人	1人
令和3年度(見込)	193,813千円	90人	26人	1人	1人
※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金					

福013	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。		
前年度当初予算額	13,432	[決算額]	[クラブ数]
本年度要求額	12,199	令和元年度 13,615千円	243クラブ
総務部長段階査定額	12,199	令和2年度 12,854千円	237クラブ
市長段階査定額	12,199	令和3年度（見込） 12,199千円	222クラブ
その他財源の内訳	【当該年度計画】 老人クラブの活動に対する助成		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,066		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,133		
計	12,199		
行財政改革課処理欄			

福014	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。		
目 老人福祉費	【事業の目的と効果】 地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	①総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等）	
本年度要求額	324,278	②権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等）	
総務部長段階査定額	324,278	③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等）	
市長段階査定額	324,278	[決算額]	[相談件数]
分担金	0	令和元年度 246,852千円	19,468件
負担金	0	令和2年度 270,468千円	25,804件
使用料	0	令和3年度（見込） 423,084千円	26,000件
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	67,039		
贈収入	831		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	168,327		
地方債	0		
その他	67,870		
一般財源	88,081		
計	324,278		
行財政改革課処理欄			

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金  
※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入

福015	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業
予算書項目	地域ふれあい事業費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的・社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取り組みが重要となっている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成した。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・しゃんしゃん体操普及員養成 ・しゃんしゃん体操の地域普及への支援 ・しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援		
前年度当初予算額	0	令和元年度	632千円
本年度要求額	640	令和2年度	640千円
総務部長段階査定額	640	令和3年度（見込）	640千円
市長段階査定額	640	令和元年度	632千円
区分	本年度予算額	令和2年度	640千円
国・県支出金	240	令和3年度（見込）	640千円
地方債	0	令和元年度	632千円
その他	319	令和2年度	640千円
一般財源	81	令和3年度（見込）	640千円
計	640	令和元年度	632千円
財源内訳		令和2年度	640千円
国・県支出金	240	令和3年度（見込）	640千円
地方債	0	令和元年度	632千円
その他	319	令和2年度	640千円
一般財源	81	令和3年度（見込）	640千円
計	640	令和元年度	632千円
行財政改革課処理欄		令和2年度	640千円
		令和3年度（見込）	640千円

福016	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。		
目 老人福祉費	また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。		
前年度当初予算額	0	令和元年度	1,371千円
本年度要求額	850	令和2年度	847千円
総務部長段階査定額	850	令和3年度（見込）	874千円
市長段階査定額	850	令和元年度	1,371千円
区分	本年度予算額	令和2年度	847千円
国・県支出金	318	令和3年度（見込）	874千円
地方債	0	令和元年度	1,371千円
その他	424	令和2年度	847千円
一般財源	108	令和3年度（見込）	874千円
計	850	令和元年度	1,371千円
財源内訳		令和2年度	847千円
国・県支出金	318	令和3年度（見込）	874千円
地方債	0	令和元年度	1,371千円
その他	424	令和2年度	847千円
一般財源	108	令和3年度（見込）	874千円
計	850	令和元年度	1,371千円
行財政改革課処理欄		令和2年度	847千円
		令和3年度（見込）	874千円



福O17	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		ページ	197
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	32,243			
総務部長段階査定額	32,243		その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,243		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	7,415
			贈入金	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	18,619		
	地方債	0		
	その他	7,415		
	一般財源	6,209		
	計	32,243		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。 【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。 【事業の内容・実績】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。 また、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層：全市域、第2層：日常生活圏域)」は、各地域の取り組みを支援し、地域が抱える課題の解決に中長期の視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。 [決算額] [生活支援C] [検討会] 令和元年度 31,707千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 10回 令和2年度 24,677千円 6名(第1層：1名、第2層：5名) 12回 令和3年度(見込) 32,256千円 7名(第1層：1名、第2層：6名) 12回 【当該年度計画】 地域支え合い推進員の配置 7名 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金				

福O18	項目名	老人の明るいまち推進事業費		新規事業
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費		ページ	197
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	4,906			
本年度要求額	4,864			
総務部長段階査定額	4,864		その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,864		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	4,864
			贈入金	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,864		
	一般財源	0		
	計	4,864		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らしていることができるまちづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。 【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等 [決算額] 令和元年度 4,454千円 令和2年度 4,304千円 令和3年度(見込) 4,906千円 【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

福O19	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業															
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	219															
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課															
会計名	一般会計																	
款	衛生費																	
項	保健衛生費																	
目	健康対策費																	
(単位：千円)																		
前年度当初予算額	16,980																	
本年度要求額	17,085																	
総務部長段階査定額	17,085	その他財源の内訳																
市長段階査定額	17,085	分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	14,945															
		その他	0															
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	0																
	地方債	0																
	その他	14,945																
	一般財源	2,140																
	計	17,085																
行財政改革課処理欄																		
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【1次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきた。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取り組みが推進されている。 【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル(心身の虚弱)予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。 【事業の内容・実績】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援(訪問・相談)で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援(予防啓発・健康教育等)を実施し、フレイル予防に取り組む。 実施対象地域を選定し、令和4年度は全18圏域中10圏域での実施を予定。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔実施地域〕</td> <td>〔集団支援〕</td> <td>〔個別支援〕</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,413千円</td> <td>4圏域</td> <td>12か所</td> <td>延498件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>16,980千円</td> <td>3圏域</td> <td>14か所</td> <td>延188件</td> </tr> </table> ※令和3年度は「健康と暮らしを考える会」を3地区で開催 【当該年度計画】 市内18の日常生活圏域(概ね中学校)のうち10圏域で実施 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料					〔決算額〕	〔実施地域〕	〔集団支援〕	〔個別支援〕	令和2年度	16,413千円	4圏域	12か所	延498件	令和3年度(見込)	16,980千円	3圏域	14か所	延188件
	〔決算額〕	〔実施地域〕	〔集団支援〕	〔個別支援〕														
令和2年度	16,413千円	4圏域	12か所	延498件														
令和3年度(見込)	16,980千円	3圏域	14か所	延188件														

福O20	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	新規事業																		
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業	ページ	193																		
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																		
会計名	一般会計																				
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	社会福祉総務費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	701																				
本年度要求額	653																				
総務部長段階査定額	653	その他財源の内訳																			
市長段階査定額	653	分担金	0																		
		負担金	0																		
		使用料	0																		
		手数料	0																		
		財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈収入	0																		
		その他	0																		
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	653																			
	計	653																			
行財政改革課処理欄																					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者(又は保護者)からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月から精神障害者相談員も委任し対応することとなった。 【事業の目的及び効果】 障がいのある方の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。 【事業の内容・実績】 身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年(令和3年4月～令和5年3月) 相談員手当て 24,900円×24人(身体15人、知的7人、精神2人)＝597,600円 単価については、県の単価と同額とする <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>664千円</td> <td>身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計 26人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>681千円</td> <td>身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計 26人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>631千円</td> <td>身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計 24人</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 相談員の配置 24名				令和元年度	664千円	身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人			計 26人	令和2年度	681千円	身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人			計 26人	令和3年度(見込)	631千円	身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人			計 24人
令和元年度	664千円	身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人																			
		計 26人																			
令和2年度	681千円	身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人																			
		計 26人																			
令和3年度(見込)	631千円	身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人																			
		計 24人																			

福021	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ 195
年度	R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,536		
本年度要求額	12,422		
総務部長段階査定額	12,422		
市長段階査定額	12,422		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,422
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8455 【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 重度障がい者は、障がいの特性により外出する機会が少なく、社会との関係が希薄となっている。外出に対する支援を行うことで日常生活の充実と社会参加を促進する。 【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 【事業の内容・実績】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 (平成29年度より精神障害者手帳1級所持児も対象) ・交付枚数：月4枚(申請月に応じて交付) ・助成金額：1回あたり初乗り運賃相当額(650円を限度とする。)を助成 利用実績(扶助費) 令和元年度実績 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和2年度実績 982名交付 18,305枚利用 11,700千円 令和3年度見込 1,024名交付 19,091枚利用 12,410千円 【当該年度計画】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者に対し、月4枚の利用券を交付。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

福022	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費		ページ 195
年度	R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,201		
本年度要求額	30,370		
総務部長段階査定額	30,370		
市長段階査定額	30,370		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所(生活介護・ショートステイ・放課後デイ事業所)を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように日中活動の場における支援の充実を図る。 【事業の内容・実績】 1 補助対象：生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 2 負担割合：県1/2 市1/2 3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり1,900円/日 短期入所事業所利用 一人当たり6,700円/日 4 実施根拠 鳥取市重症心身障がい児者等支援事業補助金交付要綱 ※重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。 ・障害程度区分が4以上 ・二肢以上に麻痺等があること ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること 令和元年度：29,789千円 令和2年度：28,340千円 令和3年度見込：32,932千円 【当該年度計画】 重症心身障がい児者等への日中支援の実施 ・生活介護 7か所 ・放課後等デイサービス 10か所 ・短期入所 1か所			

福023	項目名	身体障がい者福祉行政事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	195
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 窓口業務（会計年度任用職員の人件費）経費や事務経費等、障がい福祉課の業務に あたり必要な費用を計上するもの。また、令和4年度から総合窓口業務に障がい福祉 課業務を追加する。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がい者タクシー利用券の交付事務、NHK減免事務、自立支援医療受付事務、障 がい者福祉サービス管理事務、身体障害者手帳の管理・交付事務、その他障がい者福 祉事務の迅速的確な進行を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始		
前年度当初予算額	3,657	令和元年度実績	6,116千円
本年度要求額	23,511	令和2年度実績	4,395千円
総務部長段階査定額	23,511	令和3年度見込	3,657千円
市長段階査定額	23,511	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
総務部長段階査定額	23,511	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	23,511	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
区分	本年度予算額	令和元年度実績	6,116千円
国・県支出金	197	令和2年度実績	4,395千円
地方債	0	令和3年度見込	3,657千円
その他	1,349	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
一般財源	21,965	【事業の内容・実績】	
計	23,511	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
財源内訳		令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
分担金	0	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
負担金	0	【事業の内容・実績】	
使用料	0	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
手数料	0	令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
財産収入	1,349	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
寄付金	0	【事業の内容・実績】	
繰入金	0	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
贈収金	0	令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
その他	0	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	

福024	項目名	自立支援医療費	新規事業
予算書項目	自立支援給付費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいを持つ児・者が、障がいの除去・軽減や機能回復を行うことで、日常生活で の負担が軽減され、地域での生活が可能となる。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的および効果】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、 障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある方の自立支援医療 費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した 受給資格証の送付等のみを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。 (実績：扶助費のみ) 〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円 〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円		
前年度当初予算額	256,917	令和元年度実績	249,762千円
本年度要求額	241,884	令和2年度実績	242,346千円
総務部長段階査定額	241,884	令和3年度見込	219,622千円
市長段階査定額	241,884	【当該年度計画】 ・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	
総務部長段階査定額	241,884	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	241,884	更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。 (実績：扶助費のみ) 〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円 〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円	
区分	本年度予算額	令和元年度実績	249,762千円
国・県支出金	180,708	令和2年度実績	242,346千円
地方債	0	令和3年度見込	219,622千円
その他	0	【当該年度計画】	
一般財源	61,176	・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	
計	241,884	【事業の内容・実績】	
財源内訳		更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。 (実績：扶助費のみ) 〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円 〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円	
分担金	0	【当該年度計画】	
負担金	0	・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	
使用料	0	【事業の内容・実績】	
手数料	0	更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。 (実績：扶助費のみ) 〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円 〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円	
財産収入	0	【当該年度計画】	
寄付金	0	・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	
繰入金	0	【事業の内容・実績】	
贈収金	0	更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。 (実績：扶助費のみ) 〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円 〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円	
その他	0	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	

福025	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた必須事業となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	114,660	市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。	
本年度要求額	109,536	令和4年度は、コロナ禍においても自立支援協議会を継続して開催できるように、オンライン環境整備費用(事務費)を自立支援協議会運営補助を担う基幹相談支援センターの委託料に上乗せして計上を行う。	
総務部長段階査定額	109,536	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	109,536	1 基幹相談支援事業所設置(2人)	
区分	本年度予算額	(人件費) 4,750千円×2人+(事務費) 200千円+300千円×2人	
財源内訳		+161千円〔オンライン整備費〕=10,461千円	
国・県支出金	48,127	2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託(19人)	
地方債	0	「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「指定相談事業所和貴の郷」、「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の8事業所。	
その他	0	(人件費) 4,750千円×14人+4,550千円×5人+(事務費) 8事業所×200千円+	
一般財源	61,409	300千円×19人=96,550千円	
計	109,536	地域移行支援相談員(人件費) 4,750千円×1/2+(事務費) 300千円×1/2	
		=2,525千円	
		令和元年度：93,725千円	
		令和2年度：98,775千円	
		令和3年度：98,775千円(見込)	
		【当該年度計画】	
		相談員の配置 19名	
行財政改革課処理欄			

福026	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業(障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など)が統合補助金化(障害者地域生活支援事業)され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金(地域生活支援事業)が創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	51,863	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。	
本年度要求額	53,270	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	53,270	障がいのある者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。	
市長段階査定額	53,270	対象者：手帳所持者(種目毎に障がいの種類、程度、年齢等に制限あり)	
区分	本年度予算額	給付品目：(視覚障がい) 盲人用時計、拡大読書器等	
財源内訳		(聴覚障がい) F A X、屋内信号装置等	
国・県支出金	39,667	(肢体不自由) 特殊寝台、入浴補助用具等	
地方債	0	(ぼうこう・直腸機能障害) ストマ用器具	
その他	0	(知的障がい) 頭部保護帽、火災報知器等	
一般財源	13,603	(脳原性運動機能障がい) 紙おむつ等	
計	53,270	(実績：扶助費のみ)	
		者分 令和元年度実績 49,962千円 児童分 令和元年度実績 10,330千円	
		令和2年度実績 47,407千円 令和2年度実績 8,172千円	
		令和3年度見込 49,297千円 令和3年度見込 6,165千円	
		【当該年度計画】	
		日常生活用具の給付	
		(拡大読書器、屋内信号装置など、障がいの種類等にに応じた品目)	
行財政改革課処理欄			

福027	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業												
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199												
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課												
会計名	一般会計														
款	民生費														
項	社会福祉費														
目	障害者自立支援事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	31,228														
本年度要求額	32,843														
総務部長段階査定額	32,843	その他財源の内訳													
市長段階査定額	32,843	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収金	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	24,631													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	8,212													
	計	32,843													
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。 【事業の内容・実績】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業、点訳朗読奉仕員養成事業、失語症向け意思疎通支援事業 (R4より) を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度 (見込)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,896千円</td> <td>2,156千円</td> <td>2,447千円</td> </tr> <tr> <td>委託料ほか</td> <td>26,137千円</td> <td>26,205千円</td> <td>29,131千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・手話通訳者設置 障がい福祉課：1名 さわかか会館：2名 鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名 ・意思疎通支援 要約筆記者派遣・養成研修の実施 (県聴覚障害者協会委託) 手話通訳奉仕員派遣・養成研修の実施 (県聴覚障害者協会委託) 点訳朗読奉仕員派遣・養成研修の実施 (県ライトハウス点字図書館委託)					令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	人件費	1,896千円	2,156千円	2,447千円	委託料ほか	26,137千円	26,205千円	29,131千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)												
人件費	1,896千円	2,156千円	2,447千円												
委託料ほか	26,137千円	26,205千円	29,131千円												

福028	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,682,799		
本年度要求額	4,782,805		
総務部長段階査定額	4,782,805	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,782,805	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,580,705	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,202,100	
	計	4,782,805	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等 (介護給付費、訓練等給付費他) の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい福祉の増進を図る。 【事業の内容・実績】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4 令和元年度実績：手数料：7,931千円、負担金：4,548,828千円 令和2年度実績：手数料：8,379千円、負担金：4,669,161千円 令和3年度見込：手数料：8,450千円、負担金：4,674,349千円			

福029	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 〔負担金の財源〕 国負担金：1/2、県負担金：1/4		
前年度当初予算額	618,180	令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度実績：手数料：1,885千円、負担金：626,624千円 令和3年度見込：手数料：2,102千円、負担金：755,805千円	
本年度要求額	751,220		
総務部長段階査定額	751,220	その他財源の内訳	
市長段階査定額	751,220	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	561,840	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	189,380	
	計	751,220	
行財政改革課処理欄			

福030	項目名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業																
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 生活福祉課																
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476																		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1201 (実施計画関連事業)																		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（生活保護受給者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。																		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。																		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																		
前年度当初予算額	18,716	(1) 就労支援相談員【必須事業：直営】(国：3/4負担) 課内に就労支援相談員(会計年度任用職員)を配置し、ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。																	
本年度要求額	17,539	(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業【任意事業：委託】(国：1/2補助) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。																	
総務部長段階査定額	17,539	(3) 被保護者就労準備支援事業【任意事業：委託】(国：2/3補助) 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳～64歳)にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。																	
市長段階査定額	17,539	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>就労支援相談員</td> <td>学習支援事業</td> <td>就労準備支援事業</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,719千円</td> <td>4,010千円</td> <td>16,696千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,195千円</td> <td>3,827千円</td> <td>13,955千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>2,355千円</td> <td>3,363千円</td> <td>11,022千円</td> </tr> </table>			就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業	令和元年度	1,719千円	4,010千円	16,696千円	令和2年度	2,195千円	3,827千円	13,955千円	令和3年度(見込)	2,355千円	3,363千円	11,022千円
	就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業																
令和元年度	1,719千円	4,010千円	16,696千円																
令和2年度	2,195千円	3,827千円	13,955千円																
令和3年度(見込)	2,355千円	3,363千円	11,022千円																
		【当該年度計画】																	
		(1) 就労支援相談員支援者数：50人																	
		(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業参加者数：15人																	
		(3) 被保護者就労準備支援事業参加者数：89人																	
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	11,364																	
	地方債	0																	
	その他	0																	
	一般財源	6,175																	
	計	17,539																	
行財政改革課処理欄																			

福031	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	213
年度	R4	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,061,365	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	3,947,422	【事業の内容・実績】(国3/4、市1/4負担)	
総務部長段階査定額	3,909,144	(1)生活扶助費・・・衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	3,909,144	(2)住宅扶助費・・・家賃・地代、家屋補修費用等	
区分	本年度予算額	(3)教育扶助費・・・義務教育に必要な教材費、給食費等	
財源内訳	国・県支出金	2,888,778	(4)介護扶助費・・・要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用
	地方債	0	(5)医療扶助費・・・診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用
	その他	57,440	(6)出産扶助費・・・分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用
	一般財源	962,926	(7)生業扶助費・・・生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費
	計	3,909,144	(8)葬祭扶助費・・・死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用
			(9)施設事務費・・・救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用
			(10)中国残留邦人生活支援給付金・・・H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。
行財政改革課処理欄		令和元年度	4,134,104千円
		令和2年度	4,012,175千円
		令和3年度(見込)	3,930,939千円
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額福祉サービス費返還金	

福032	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	195
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	533,337	障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	529,347	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	499,947	○県助成事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
市長段階査定額	499,947	①身体障害者手帳1、2級の所持者	
区分	本年度予算額	②重度の知的障害者として判定を受けた者	
財源内訳	国・県支出金	184,891	③精神保健福祉手帳1級の所持者
	地方債	0	○単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である下記の人。
	その他	87,527	①身体障害者手帳3、4級の所持者(※1)
	一般財源	227,529	②身体障害者手帳5、6級の所持者(※2)
	計	499,947	③療育手帳所持者(※1)
			④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)
			⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)
行財政改革課処理欄		※1	1か月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。
		※2	※1の半額を助成。
		(扶助費)	
		令和元年度	85,956件 545,473千円
		令和2年度	83,213件 505,379千円
		令和3年度	86,849件 495,335千円(見込)
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	



福033	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費		
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	199	所 属 名
年度	R4	福祉部 保険年金課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,078,708			
本年度要求額	2,112,919			
総務部長段階査定額	2,112,919			
市長段階査定額	2,112,919			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	24,496	使用料	0
	一般財源	2,088,423	手数料	0
	計	2,112,919	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	24,496
			その他	0
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。 【事業の目的及び効果】 (1) 市町村共通経費負担金 平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。 (3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費 【事業の内容・実績】 (1) 市町村共通経費負担金 令和元年度 117,093千円 令和2年度 104,922千円 令和3年度 104,496千円（見込） (2) 市町村療養給付費負担金 令和元年度 1,909,316千円 令和2年度 1,916,100千円 令和3年度 1,950,288千円（見込） (3) 広域連合派遣職員人件費 令和元年度(3人) 24,972千円 令和2年度(3人) 23,112千円 令和3年度(3人) 24,308千円（見込） ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金				

福034	項目名	小児特別医療助成費		新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	205	所 属 名
年度	R4	福祉部 保険年金課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	616,517			
本年度要求額	623,803			
総務部長段階査定額	622,267			
市長段階査定額	622,267			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	309,769	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,728	使用料	0
	一般財源	309,770	手数料	0
	計	622,267	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	2,728
			その他	0
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。 【事業の目的及び効果】 小児(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。 【事業の内容・実績】 ○対象者 小児の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 (扶助費) 令和元年度 236,672件 638,989千円 令和2年度 194,005件 533,564千円 令和3年度 226,977件 634,792千円（見込） 【当該年度計画】 小児特別医療費助成の実施 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金				

福035	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	82,346	○対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子	
本年度要求額	83,090	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1）	
総務部長段階査定額	82,382	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	82,382	（扶助費）	
区分	本年度予算額	令和元年度 30,209件 84,502千円	
財源内訳	国・県支出金 40,613	令和2年度 25,585件 75,534千円	
地方債 0	その他 1,155	令和3年度 27,976件 81,903千円（見込）	
一般財源 40,614	計 82,382	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
計 82,382			
行財政改革課処理欄			

福036	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	215
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出。		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、未就学児均等割分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,642,062	・保健基盤安定分（保険料軽減分+保険者支援分）	
本年度要求額	1,658,686	保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。（県3/4・市1/4）	
総務部長段階査定額	1,658,686	保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。（国1/2・県1/4・市1/4）	
市長段階査定額	1,658,686	・職員給与費等分 職員給与等の事務費の繰出。	
区分	本年度予算額	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金（支給基準額40.8万円または42万円）の2/3に相当する額の繰出。	
財源内訳	国・県支出金 749,986	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰ることができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。	
地方債 0	その他 2,000	・未就学児均等割分 未就学児の均等割軽減額に対する繰出（国1/2・県1/4・市1/4）	
一般財源 906,700	計 1,658,686	・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる国庫支出金減額相当分の1/2を繰出。	
計 1,658,686		・国保直診分 保健事業（被用者保険等加入者分）経費及び起債償還の交付税相当額等を繰出。	
行財政改革課処理欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

福037	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	215
年度	R4	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。		
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 515,934	1. 事業費繰出金 平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。		
本年度要求額 574,051	2. 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県と市が負担するもの。(県3/4・市1/4)		
総務部長段階査定額 574,051	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 574,051	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	389,835	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	184,216	
	計	574,051	
行財政改革課処理欄			

福038	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	219
年度	R4	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 7,392	出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。(扶助費)		
本年度要求額 10,461	令和元年度 26件 6,077千円 令和2年度 35件 11,141千円 令和3年度 33件 26,560千円(見込)		
総務部長段階査定額 9,645	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金		
市長段階査定額 9,645	【その他財源の内訳】		
	分担金	0	
	負担金	1,632	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,995	
	地方債	0	
	その他	1,632	
	一般財源	2,018	
	計	9,645	
行財政改革課処理欄			